

地上波テレビのデジタル化

来年末に始まるBS（放送衛星）デジタル放送に続き、2003年から関東圏などで予定している地上波テレビのデジタル化計画が難航している。周波数をどう確保し、多額の資金をだれが負担するのかなどの問題を論議するため、郵政省は近く、NHKや民放と共同検討会を設置する。最も身近な地上波のデジタル化をどう進めればいいのか。

（聞き手・解説部 鈴木嘉一）

郵政省の「地上波デジタル放送懇談会」が昨秋、関東、近畿、中京圏では本放送を2003年末、その他の地域では2006年までに始めるよう報告をまとめた後、足踏み状態が続いている。懇談会委員を務めた立場からどう見るか。

林 確かに、ややもたついている。懇談会では、欧米に後れを取っている現状を何とかするため検討したが、報告後にシビアな問題が具体的に出てきた。その一つは、デジタル放送用のチャンネルプラン（周波数割り当て計画）素案で浮上した「アナログ変換」問題。約1千万世帯が現行の放送を見るためにチャンネルを変更する必要があり、対策費はざっと1千億円という。この規模はちょっと予想を超えていた。

この費用は？

林 難視聴対策という財布から出すか、地方交付税交付金に味付けして自治体レベルでやるかはともかく、国がノータッチという訳にはいかないだろう。

スケジュールが遅れるとどうなるのか。

林 まずBSデジタル放送を立ち上げ、地上波はその後でゆっくりやりたいというのが放送界の本音だろう。しかし、デジタルハイビジョンを世界のデファクトスタンダード（事実上の標準）にするため、アジアの市場をにらむと、もたもたしていたら損をする。

送信施設などをデジタル用に切り替える設備投資額は、NHKと民放合わせて一兆円と言われ、日本民間放送連盟（民放連）は公的支援を求めている。

林 現行のアナログ放送を終了する2010年までの10年間でなれば、年間1千億円になる。放送界は製薬業界に次いで経常利益率が高い。これまではメーカーのように設備投資を必要とせず、護送船団方式で公共の電波を使ってきた。デジタル化では初めから

「大変だ、大変だ」と国の補助金のようなものを期待する姿勢は、マスコミとしていかなものか。自助努力をぎりぎりまでやり、ジャーナリズムとしての気概を見せてほしい。

経営体力の弱い地方局にとっては重い負担だ。

林 キー局から番組とCM料金を受けるだけで、安穩としてきた局には厳しいだろう。郵政省は受信機会の平等から民放の「一県四波」政策を進めてきたが、BSデジタル放送が始まると、テレビは地上波だけではなくなる。地方局も金融界のように、再編成の動きが出て不思議ではない。

「高画質、多チャンネル、双方向性」への道を開くというデジタル化の最大のメリットは何か。

林 これまでの視聴率調査は視聴者の好みを十分反映してきただろうか。どのチャンネルでも同じタレントがばかばかしいことをやっているし、ニュースも一斉に同じ時間帯で流している。チャンネルが増えれば、もっと切磋琢磨し合って、いい番組が増えることが期待される。また双方向性が実現すると、きめ細かい視聴動向が直接、放送局に届く。CS（通信衛星）デジタル放送で何百チャンネルを見られるようになって、いろんな情報を選択し、総合編成する地上波の役割は変わらないはずだ。

NHKへの注文は？

林 総合テレビはハイビジョン、教育テレビは多チャンネル化を考えているようだ。技術、全国の放送網、ソフト面で圧倒的な力を持っている放送界のリーダーとして、デジタル化に本腰を入れてほしい。

郵政省に対しては？

林 既存の放送事業者優先としたが、新規参入の余地は残しておいても良かったと思う。米国でテッド・ターナーがCNNを始めたように、異業種から来た人はそれまでの放送秩序や約束事にとらわれず、思い切ったことをする。デジタル化をきっかけに、自由で、刺激的な競争を望みたい。

(読売新聞朝刊 1999.8.29)